

会派の主張

本会議の
質問など

三面から六面の内容は
各会派が責任をもって
掲載しています。

東大阪創生会

代表質問 中西 進泰

自然災害時の的確な情報発信を求める 老人クラブを活性化せよ！

―自然災害時の行政の
避難情報について―

問 大規模な自然災害が発生したら、全てを行政に頼る公助ではなく、まず自分の命は自分で守る自助を基本にして、地域で助け合っ

て避難する共助が大切である。自然災害が発生したらまず逃げるのが重要だが、その際に避難する必要がある災害かどうかの判断を、行政からの情報を待たず自分や地域でしなければならぬ。情報を的確に市民に伝達し、市民がいち早く自分で判断して避難できるようにするために、市はどのような情報を提供しているのか、当局の見解を問う。
危機管理監 大雨や暴風などによる災害の危険性が高まった場合には、避難情報を屋外スピーカーや市ウェブサイト、テレビのテロップやテータ放送、エリアメール、おおさか防災情報メ

ール、広報車など複合的に市民に情報を届けている。災害時の情報発信は非常に重要と認識しているので、今後、関係部局と調整して市民に幅広く情報発信できるように仕組みづくりを検討する。

―総合事業の担い手としての老人クラブについて―
問 介護予防・日常生活支援総合事業が地域の支え合いを理念にして、住民などの地域の多様な主体を担い手として想定するのならば、住民主体の団体が事業に参画しやすい制度にもう一度見直していく必要があるのではないかと考える。その中でも老人クラブを活性化して担い手として活躍してもらうことが総合事業の発展に必要なことだと考える。老人クラブは補助金の受け皿という立場から、老人クラブが主体となって居場所づくりやサロン活動、子ど

もとの世代間交流、子どもの見守り活動など地域と協働して担い手の立場になり得る地縁団体である。これまで一律に支給されていたものから、活動の内容や実績によって補助金の内容を変えていくことは、老人クラブの活性化に資するのみならず、地域にとっても大きな社会資源となるものであると考えるが、当局の見解を問う。

福祉部長 高齢者が自主的に集まって、相互の親睦、教養の向上、健康の増進、地域社会との交流を行うことを目的としており、高齢者が自ら参加する支え合いのまちづくりを推進するため、老人クラブに地域社会を支える担い手として、より積極的に活動いただきたいと考える。しかし、現在の老人クラブにおいては、地域社会を支える担い手としての活動意欲は様々であるため、意欲の高いところには総合事業への参画を呼びかけるなど、全体的な活動意欲の向上につながるよう努める。

新社会党

個人質問 松平 要

ラグビーワールドカップに向けて全庁的にやれることは全てやりきる取組みを！

―来秋のラグビーWCに向
けた施策展開について―
問 多くの市民が懸念して

いる大会費用について、ワールドカップの大阪での直接の必要経費と、本市の負担はどれぐらいになるのか。また、目先の経済効果だけで考えると費用対効果の収支バランスは到底得られないと思うが、そうだとすると、有形無形の行政の遺産として将来に何を残すのかも重要な課題になる。ワールドカップから続く大きなイベントの中で、行政財産として将来へつなげる仕掛けをどう作っていくのか。
副市長 ラグビーワールドカップ花園開催での直接的な必要経費としては現在十

三億九千万円であり、そのうち本市負担分は六億九千五百万円となっている。また、ワールドカップから続く大規模スポーツ大会の機会を将来へつなげる帯として考え、スポーツを通じてまちづくりを進めていき、花園ラグビー場を長きにわたる多くの人が訪れる市民の財産として残していく仕掛けを講じていきたい。

―外国人観光客の
おもてなしについて―

問 外国人観光客の本市での滞在時間を一分でも長くする工夫として、タトゥーがあっても入れる公衆浴場の案内も取り入れてはどうか。既に布施では民間ベースで宿泊と飲食と公衆浴場

蓮の会

個人質問 右近 徳博

長瀬斎場の一日も早い整備を！ 災害廃棄物処理計画の適切な運用を求める！

―老朽化した市営斎場の
整備について―
問 戦前からあった施設を

昭和三十六年に再築して以来、抜本的な整備を行って

での入浴を一体にし、町全体を一つのホテルと見立てて外国人観光客を呼び込む取組みがスタートしている。行政のほうはどうか。
例えば、飲食店などの外国語での禁煙、分煙あるいは喫煙可能な案内については何か方策は持っているか。
健康部長 公衆浴場の案内については、市内の公衆浴場業同業組合と連携を図りながら、仮称東大阪銭湯マップを作成し、市内宿泊施設などでの配布やウェブサイトにへの掲載により情報を発信していく。また、これまでも飲食店等に分煙、禁煙状況を示す喫煙環境ステッカーの店頭表示を市政だよりで広報してきたが、なかなか進んでいない。ラグビーワールドカップに向けて、これまで以上に関係団体や関係部局と連携して取り組んでいく。

いる。その長瀬斎場は、平成二十九年度では、本市全体の火葬業務の二三・二%も占めており、長瀬斎場の休場は、他の六つの市営斎場にも大きな影響を及ぼすことから、長瀬斎場の整備は急務と考えるが、当局の見解を問う。
(次頁へつづく)